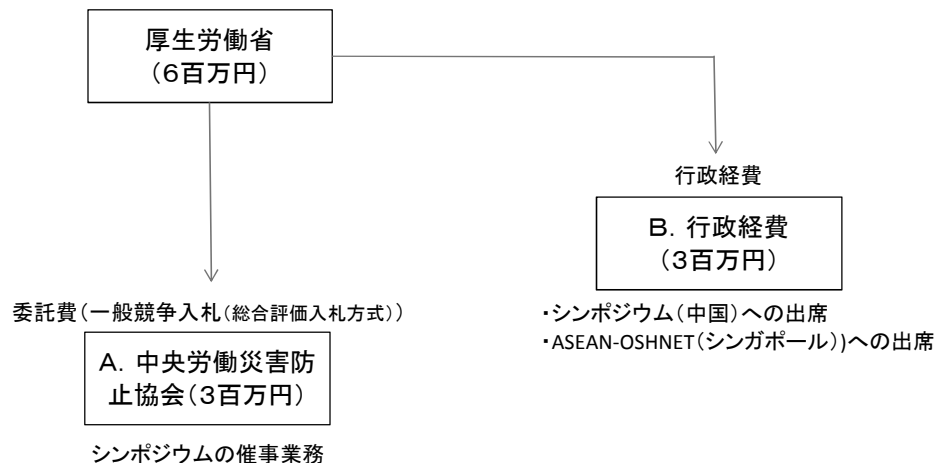


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	日中安全衛生プラットフォーム事業 (行政経費を含む)			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	計画課		美濃 芳郎		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国では使用が禁止されている物質を含有する原材料が中国から輸入される等の事案が発生していることから、行政組織間での政策対話を通じて中国における安全衛生政策の取組状況を把握し、技術交流の可能性を検証し、労働安全衛生水準の向上を図る。これにより、中国に進出する日系企業で働く日本人労働者が安心して働ける環境の整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	シンポジウムを開催し、双方の労働安全衛生政策に関する情報交換・意見交換を通じて、日中間で生じている事案について協議する。また、この対話を通じて、日中双方で問題事案が発生した場合に相互連絡を取り合う体制を構築する。また、労働安全衛生に係る国際会議に職員を派遣し諸外国の安全衛生政策の取組状況を情報収集する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10	9	9	8	8		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		10	9	9	8	8		
	執行額		4	6	6	—			
執行率 (%)		40%	67%	67%	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 — 年度
	労働安全衛生シンポジウムの参加者を100名以上とする。		24年度:中国で開催する労働安全衛生シンポジウムの参加者を100名以上とする。	成果実績	名	0	—	—	—
				目標値	名	100	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	—
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	シンポジウム参加者に対するアンケートにおいて、「事業場における労働安全衛生水準の向上に資する」との評価を80%以上とする。		(25年度)事後アンケートにおいて、シンポジウム参加者の80%以上から、「有意義であった」との回答を得る。 (26年度以降)シンポジウム参加者に対するアンケートにおいて、「事業場における労働安全衛生水準の向上に資する」との評価を80%以上とする。	成果実績	%	—	100	87.5	—
				目標値	%	—	80	80	80
				達成度	%	—	125%	109%	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	中国において、労働安全衛生シンポジウムを年1回開催する。(24年度)			活動実績	回	0	—	—	—
				当初見込み	回	1	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	中国で開催する労働安全衛生シンポジウムの参加者を100名以上とする。(25年度以降)			活動実績	名	—	41	100	—
				当初見込み	名	—	100	100	100
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	シンポジウム参加者一人当たりのコスト = X / Y X:「委託金額」 Y:「シンポジウム参加者数」			単位当たり コスト	円/人	0	72,816	30,973	40,930
				計算式	X / Y	0	2,985,475円 / 41人	3,097,259円 / 100人	4,093,000円 / 100人
(年度 単位 予算 : 算 百 万 円 訳)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費		4	4	—				
	職員旅費		3	3	—				
	庁費		1	1	—				
	計		8	8	—				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	第12次労働災害防止計画においては、諸外国の知見や施策の動向などの国際動向を踏まえた安全衛生政策の推進が謳われており、経済交流が多い中国との安全衛生分野での情報交換は広く社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国政府との政策対話及びこれを踏まえたシンポジウムをする必要があるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第12次労働災害防止計画においては、国際動向を踏まえた政策推進が謳われており、経済交流が多い中国との安全衛生分野での情報交換は優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施には高度な専門性や国際的なネットワークが必要なことから、企画競争方式により委託先を選出したが、平成26年度からは、より競争性を高める観点から、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	中国は対日貿易や日本企業の進出数も極めて多いが、安全衛生水準は低く、我が国の安全衛生にも影響を及ぼす可能性があり、安全衛生に係る問題について、中長期的な視点から意見交換を行うことが我が国の労働者の安全衛生確保に資するものであることから、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しているものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	中国におけるシンポジウム開催の準備費用及び実施費用として、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	シンポジウム開催に係る必要経費及び関連する出張費のみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	行政からの発表のほか在中日系企業による発表を行うなど、実態に即したシンポジウムを行うことで、目標を超える成果実績を達成することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は中国政府との政策対話及びこれを踏まえたシンポジウムを行う必要がある。実施者については平成26年度より一般競争入札(総合評価落札方式)にて選定しており、コスト削減への取組は十分に行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	シンポジウムの成果は中国側・日本側双方に蓄積されており、今後の双方の施策立案や交流に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	尖閣諸島を巡る状況等を受け、シンポジウム開催に至らなかった平成24年度、行政及び受託者の努力により状況が好転の兆しを見せたものの、中国政府からの要望などを踏まえ、規模を縮小して開催することとなった平成25年度に対して、平成26年度以降は、中国側から今後のシンポジウムでは参加者の拡大や内容の充実等の積極的な意見が出された。目標とする100名の参加者を集めることができ、事業場における労働安全衛生水準の向上に資するシンポジウムを行うことができ、成果目標を活動目標とともに達成している。			
	改善の方向性	本事業は政治的な影響を受けやすい性質のものであるが、平成26年度以降は行政および受託者の努力が実を結び、より規模を拡大したシンポジウムを実施することができている。また、平成26年度より調達方法については、より競争性を高めるべく、一般競争入札(総合評価落札方式)を導入しており、今後も引き続き質の高い事業を実施していきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改一 善部	内事 内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みどおりとなっているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	執行率も踏まえ、会場借料や会議資料作成の単価を見直すなど、要求額を縮減した。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-027
平成25年度	395	平成26年度	398		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A. 中央労働災害防止協会</b>			<b>E.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	謝金	講師、通訳への謝金	0.4			
	旅費	シンポジウム(中国)への旅費	0.7			
	庁費	会場借料、資料の印刷製本、消耗品	1.3			
	管理諸経費	委託業務管理費	0.7			
	計		3.1	計		0
	<b>B.行政経費</b>			<b>F.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	職員旅費	職員の出張に係る旅費	1.9			
庁費	役務・物品の購入等	1.4				
計		3.3	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	シンポジウムに係る催事業務	3.1	1	100%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員旅費	職員の出張に係る旅費	1.9	-	-
2	庁費	役務・物品の購入等	1.4	-	-